

[巻頭インタビュー]

経済学者

竹中平蔵



TAKENAKA HEIZO

—— 2024年はアメリカやロシアなどで大統領選が行われました。竹中先生は昨年、各国の新しいリーダーが掲げる政策によって経済動向も左右されると見通していましたが、それを踏まえて24年の経済情勢を総括していただけますか？

竹中 2024年は各国で続いていたインフレがやや落ち着き、それに伴って金利も下がり始めました。株価が上がったことに象徴されるように、景気が悪い年ではありませんでした。政治の影響が本格的に出てくるのは25年になるでしょう。では経済はどういった影響を受けるのか。これはメディアからよく質問を受けるのですが、2つの意味で読めない部分があります。

ひとつは、掲げている政策が果たして本当に実現可能なのかという点です。例えばトランプ大統領は在韓米軍の役割見直しや縮小などを掲げていますが、それを実行したら東アジアに大きな混乱を招くでしょう。そんな政策が本当に採られるでしょうか。もうひとつは、さまざまな政策が矛盾している点です。トランプは関税を引き上げると言っていますが、そうすると再びインフレが進行して、利下げどころか、場合によっては利上げをせざるを得なくなりそうです。ドル高も並行して進むでしょう。これは「ドル高を是正する」というトランプの主張と矛盾します。

資産価値の変動が大きくなる2025年

リスクと同等に チャンスも大きく

2024年はアメリカやロシア、台湾など、世界情勢に大きな影響を与える国や地域でリーダーや議会の構成を決める選挙が行われた。日本でも解散総選挙が行われ、25年は選ばれたリーダーたちの政策によって経済動向も変わっていくと予想される。そんな25年はどんな年になるのか。竹中平蔵氏に聞いた。

取材・文=小川竜司 写真=大林史能

—— 日本でも石破氏が首相に就任しました。

竹中 日本も同じような問題を抱えています。石破首相はアジア版NATOを作ると言っていますが、本格的な集団的自衛権がない日本で本当にできるのか。経済政策でも、13・9兆円の補正予算を組みましたが、日本の需給ギャップは内閣府の試算だと0・6%、金額ベースでは4兆円弱です。そこに13・9兆円を投じたら物価が上昇する可能性があります。物価高の克服を掲げているのに、結果として物価が上昇するような手を打つことになる。アメリカも日本も、実現可能性や矛盾した政策などがあり、先行きの見通しが難しいわけです。

—— トランプは「ディールの人」ですから、事前に掲げていた政策にこだわらず、リアリストティックに進めていくことも考えられます。

竹中 トランプにウクライナ・ロシア、中東の戦争を止めが大統領だった4年だった」とトランプいます。ロシアのG7%、ウクライナにも満たない。こうしてきたので、すでに

続きはデジタルブックで
ご覧いただけます。
詳細はこちら▶